

第7次総合計画

政策・施策シート

【しごと】



【しごと】観光商工政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 （※H30）	目指す方向	
人や財が流入・交流する活力ある産業のまち	市内総生産 （第2次・第3次産業）		将来にわたって活力ある地域社会を支える地場産業を支援し、地域資源を活かした産業づくりと交流人口の拡大を進め、活力と賑わいにあふれるまちづくりの実現を目的としています。
	737,540百万円 （H28）	→	

施策名	KPI（重要業績評価指標）						主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R3目標値	R3実績値	R3達成度 （%）	参 考				
				R3目標値	R4目標値	R5目標値		
【施策1】 観光の振興	観光消費額【百万円】						<ul style="list-style-type: none"> ●観光客誘致促進事業 ●観光地域づくり推進事業 ●観光標識等整備事業 ●公共宿泊施設管理事業 ●動植物園管理運営事業 	【重点化】 ●観光客誘致促進事業 ビッグデータの活用等によるデータ分析を行うと共に、インターネットやSNSなどのデジタルメディアでの情報発信を推進します。様々なマーケティングの手法を駆使し、適切に顧客に響くコンテンツづくりとプロモーションに努めます。 佐賀長崎アステーションキャンペーンの実施によって、大規模なプロモーションが見込まれることから、長崎県等と協力し、PRに取り組みます。 ●観光地域づくり推進事業 令和7年度のさせぼ立神近代化歴史公園の供用開始に向けて、継続的に日本遺産「鎮守府」の情報発信に努めるとともに、構成文化財等の観光活用による周遊滞在型観光の推進に取り組みます。 ●動植物園管理運営事業 将来的なりニューアルを見据えて、最小限の施設整備を継続しながら施設運営を維持し、ソフト事業を重視した魅力アップを行うことで、市内リピーター及び近隣県を中心とした集客増を図ります。
	108,619	43,238	39.8%	108,619	111,502	114,426		
	KPI達成状況の分析							
<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の拡大により、前年度に続き観光にとっては年間を通して大変厳しい状況が続きました。 ●落ち込んだ観光需要の回復を図るため、R2年度末に策定した観光アクションプランを基にした事業展開や、長崎県の宿泊キャンペーンと連携した市独自の宿泊キャンペーンを実施したものの、感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の影響で、効果は限定的なものとなり、観光客は前年度とほぼ同数でコロナ禍前の54%にとどまり、KPI目標値を達成させることはできませんでした。 								
【施策2】 地場企業の振興	利益を上げた企業の割合【%】						<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業経営支援事業 ●中小企業経営基盤強化事業 ●特産品の販路拡大事業 ●伝統産業振興事業 	【重点化】 ●中小企業経営支援事業 中小企業デジタル化支援事業を拡充し、ITツールの活用による社内業務の効率化など生産性向上につながるデジタル化の取組を推進するとともに、事業環境変化対応事業を新設し、ポストコロナ社会を見据えたデジタル技術の活用による売上向上を図る取組や、事業再構築の取組を推進します。 ●伝統産業振興事業・特産品の販路拡大事業 従来からの特産品に加えて、ふるさと納税における返礼品と連携した新たなさせぼ産品（伝統工芸品を含む）の創出や情報発信によるブランド力の向上に向けた取組を推進します。
	46.7	42.8	91.6%	46.7	47.3	47.8		
	KPI達成状況の分析							
<ul style="list-style-type: none"> ●4業種（サービス、卸・小売、製造、建設）に関して、いずれもコロナ禍前の水準まで回復していない状況です。感染対策と経済社会活動の両立を進める中、景気持ち直しの動きもみられるものの、ウクライナ情勢や円安の急速な進行がもたらす原材料・資材の調達コスト上昇や原油価格高騰、供給面での制約等の影響により、一部では弱い動きもみられます。 								
【施策3】 ふるさと納税制度の推進	ふるさと納税制度による寄附額【億円】						<ul style="list-style-type: none"> ●ふるさと納税推進事業 	【重点化】 ●ふるさと納税推進事業 返礼品情報等のWEB上の魅せ方の改善やSNSの活用などによる情報発信力の強化を図りながら、大手ポータルサイト（ふるさとチョイス・楽天・さとふる）上での人気返礼品ランキングへ掲載されることにより寄附額の増加を図ります。
	25.0	20.6	82.4%	25.0	25.0	25.0		
	KPI達成状況の分析							
<ul style="list-style-type: none"> ●国内での全体寄附額は、前年度から増加しているものの、本市においては、寄附額が横ばいとなり、ふるさと納税における寄附の小口化と分散化が継続されていると考えられます。 								
【施策4】 競輪事業収益の確保	競輪事業の事業収益額【千円】						<ul style="list-style-type: none"> ●競輪事業 	【重点化】 ●競輪事業 車券売上と事業収益の向上を図るため、施設改修後を見据えたグレードレース（GⅡ）の誘致を積極的に行います。また、施設改修中も本場開催及び場外発売を継続し、車券売上と事業収益の確保に努めます。 老朽化した施設の更新及びファンサービス向上を図るため、既存メインスタンドを解体し、周辺施設の機能も集約した新スタンドを建設する改修事業に着手しています。
	642,000	967,363	150.7%	642,000	518,000	416,000		
	KPI達成状況の分析							
<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、予定していた本場開催をすべて実施し、インターネット投票の拡大により車券売上は見込みよりも増加しました。（令和3年度車券売上当初見込み220億円 → 実績約245億円） ●車券売上の増加に伴い、事業収益も増加しました。（令和3年度事業収益目標6.42億円 → 実績9.68億円） 								

【しごと】農林水産政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 (※H30)	目指す方向	
魅力ある「産品」と元気な農林水産業のまち	市内総生産（第1次産業）		地域の特色を生かした「産品」と、元気な「担い手」の育成による、農林水産業の活性化を目的としています。
	14,734百万円 (H28)	→	

施策名	KPI（重要業績評価指標）						主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R3目標値	R3実績値	R3達成度 (%)	参 考				
				R3目標値	R4目標値	R5目標値		
【施策1】 農林業の振興	新規就農者数【人】						<ul style="list-style-type: none"> ●農業担い手育成事業 ●農業経営の安定強化事業 	【重点化】 ●農業担い手育成事業 令和3年度より、就農のきっかけ作りとして、本市独自の研修制度の実施と初期費用などへ支援（兼業も可としている）を開始しました。さらに「賃貸住宅入居支援（移住者への家賃補助）」、「新規就農者育成支援（本市独自の研修制度）」、「営農開始支援（農地賃借料、農機具等購入費補助）」等の進捗管理及び効果の検証を行い、随時の制度見直しを含めた柔軟な対応により、制度の充実を図っていきます。
	11	24	218.2%	11	11	11		
	KPI達成状況の分析							
	●認定農業者をはじめとする農業後継者のスムーズな経営継承や共同経営を促す相談・経営改善計画の作成支援、長崎県新規就農相談センターや関係機関との連携した新規参入への就農相談から着実に新規就農につなげることができたことから、KPIの目標値を達成できました。							
	認定農業者1人あたりの生産額【万円】						<ul style="list-style-type: none"> ●有害鳥獣対策事業 ●地域農産物の消費拡大促進事業 ●付加価値の高い一次産品育成対策事業 ●家畜保健衛生対策事業 ●食肉市場管理運営事業 	【重点化】 ●有害鳥獣対策事業 捕獲の再構築のためのICT活用の本格化に向けた実装、研究を行います ●地域農産物の消費拡大促進事業 販路拡大により、儲かる農水産業の好循環を形成し、次世代を担う農水業者の育成・確保と産地拡大を目指すとともに、取引に係る情報経路、物流及び商流の構築・最適化を図ります。 ●スマート化・高品質化支援事業 近年開発が進むスマート農業技術の導入を加速しつつ、農畜産物の高品質化と並行しながら、本市農畜産物の収益性の向上を図ります。
	2,173	2,132	98.1%	2,173	2,215	2,257		
	KPI達成状況の分析							
	●令和3年度実績値においては、担い手への農地の集積、生産基盤の整備による効率化等により、概ね目標値を達成することができました。							
	農山村の持つ地域資源の維持・継承面積【ha】						<ul style="list-style-type: none"> ●ため池整備事業 ●土地基盤整備事業 ●林道改良事業 	【重点化】 ●ため池整備事業 長崎県が策定する防災工事等の推進計画に基づき、令和4年度から5年度にかけて防災重点農業用ため池を対象に劣化状況評価を実施し、県が行う地震耐性評価・豪雨耐性評価の結果と合わせて判定を行い、令和12年度までに必要に応じた防災工事や廃止工事の推進を図ります。 ●市営農業用施設管理事業 江上地区における集中豪雨時での農地及び周辺道路の冠水対策について、今後は農地を含む周辺地域全体での防災事業として、農林水産省以外での補助金制度の活用について関係部局と連携し冠水対策へ向けて検討を図ります。
	1,531	1,405	91.8%	1,531	1,531	1,531		
	KPI達成状況の分析							
	●令和3年度においては、取組組織が減少したことにより、取組面積が減少しています。今後は取組組織の高齢化等により取組面積の減少が想定されるため、大きく減少とならないよう、制度を推進していく必要があります。							

【しごと】農林水産政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 (※H30)	目指す方向	
魅力ある「産品」と元気な農林水産業のまち	市内総生産（第1次産業）		地域の特色を生かした「産品」と、元気な「担い手」の育成による、農林水産業の活性化を目的としています。
	14,734百万円 (H28)	→	

施策名	KPI（重要業績評価指標）						主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R3目標値	R3実績値	R3達成度 (%)	参 考				
				R3目標値	R4目標値	R5目標値		
【施策2】 水産業の振興	新規就業者数【人】						●漁業経営の安定強化事業 ●意欲ある担い手の育成・支援事業	【重点化】 ●漁業担い手等育成支援事業 県、漁協等と連携し、 新規の就業相談から就業前後の技術習得研修支援など、段階に応じた切れ目ない対策による新規就業者の確保 とともに、 個別の経営指導・支援等による漁業者の離職防止 に努めていきます。 新規担い手の就業後の技術及び経営支援のため、市内外から講師を招聘し、広域連携都市間で講演会を開催するなど、新規就業者の技術及び経営力向上を図ります。
	12	29	241.7%	12	12	12		
	KPI達成状況の分析							
	●新規就業者数は目標を大きく上回り29人となっています。雇用のまき網漁業を中心に新規就業者が増加したことが、KPIの達成に寄与したと考えられます。							
	漁業者1人あたりの漁獲高【万円】						●水産市場管理運営事業 ●栽培漁業の推進と養殖業の育成事業 ●漁場環境の保全対策事業 ●漁業関連施設の充実事業	【重点化】 ●養殖業育成事業 陸上養殖を推進するために、漁業者や関連団体等で陸上養殖協議会を設立し、実施にあたっての課題抽出や養殖技術・施設情報などを検討・共有化し、 陸上養殖の開設 を目指します。 ●種苗生産事業 陸上養殖を推進するために、水産センターに閉鎖循環装置を導入し、クエ等の陸上養殖試験に取り組み、データ蓄積（成長、収支等）を行い、導入希望者にその情報を提供できるよう努めていきます。
	1,230	1,031	83.8%	1,230	1,253	1,296		
KPI達成状況の分析								
●新型コロナウイルス感染症の感染拡大により出漁の機会が減ったり、必要経費を漁獲物でまかなうことができなかつたりしたことなどが考えられ、漁業者1人あたりの漁獲高は、R3年度目標値を達成することができませんでした								

【しごと】企業立地政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 (※H30)	目指す方向	
雇用を生み出す魅力と活力のあるまち	就職率		製造業及びオフィス系企業など魅力ある雇用を生み出す企業立地を実現させ、市外への人口（特に若年層）流出抑制及びU J Iターンによる流入増加を図ることを目的としています。
	45.6%	→	

施策名	KPI（重要業績評価指標）						主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R3目標値	R3実績値	R3達成度 (%)	参 考				
				R3目標値	R4目標値	R5目標値		
【施策1】 企業立地の推進	立地企業の新規雇用計画人数（平成18年度からの累積）【人】						<ul style="list-style-type: none"> ●企業立地推進事業 ●工業団地整備事業 	【重点化】 ●企業誘致活動事業 企業立地奨励事業の奨励制度を効果的に活用しつつ、時勢に応じた業種を選定するなど、様々な手段を講じて、誘致活動に取り組んでいきます。具体的には、オンライン面談等の非接触型の営業手法を取り入れつつ、「電子デバイス関連」、「二次電池関連」、「新素材関連」、「自動車関連」、「医薬品・衛生用品関連」の重点5分野を中心とした誘致活動を行います。 また、県や産業振興財団の方針を聞き取りつつ、企画部とも連携を図りながら、IR関連企業の誘致についても取組内容を検討していきます。 ●企業立地奨励事業 企業立地活動事業を下支えする事業であり、企業誘致活動事業同様、市内企業の立地及び立地企業へのアフターフォローの継続による市内増設の促進についても重点化して取り組みます。 市内企業の増設については、引き続き、雇用や投資の規模に応じて、局所管の奨励金制度を活用し、観光商工部と連携し支援していきます。
	3,350	3,780	113.0%	3,350	3,550	3,600		
	KPI達成状況の分析							
	●従前からの誘致活動やアフターフォローが着実に実を結び、KPI達成に繋がったと分析しています。							